

④ 令和4年度のスマートシティ関連事業 について

④ 令和4年度のスマートシティ関連事業 について

内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局

政府のスマートシティ推進施策について



2022年3月8日

内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局

令和4年度予算・令和3年度補正 スマートシティ関連

- 各スマートシティ事業の連携を、予算要求時点から深化し、アーキテクチャに基づくシステム構築等を開始。**今後より幅広い事業との連携を進める**
- R4年度事業では、デジタル社会の構築、デジタル田園都市国家構想の実現等に向けて、各府省の関連事業とのデータ連携の推進に取り組む。さらに標準活用等の取組を通じ、信頼できるスマートシティの確立と国際展開を推進。

◎全体戦略、制度整備 ◆統合イノベーション戦略2021【内(科技)】 ◆デジタル社会の実現に向けた重点計画【デ】 ◆スーパーシティ構想【内(地創)】

①地域実装/ モデル事業	分野横断の 実証・実装	◆【内(地創)】スーパーシティ構想推進事業 10.17億円（10.03億円） ※うちR4予算案3.01億円、R3補正7.16億円 ◆【内(地創)】未来技術社会実装事業 0.8億円の内数（0.8億円の内数） ◆【総】地域課題解決のためのスマートシティ推進事業 4.6億円（5.8億円） ◆【文】共創の場形成支援 138億円の内数（137億円の内数） ◆【総】ローカル 5 Gによる課題解決の促進 48.0億円（60.0億円） ※うちR4予算案40.0億円、R3補正8.0億円 ◆【国】スマートシティ実装化支援事業等 4.2億円（2.8億円） ※うちR4予算案2.8億円、R3補正1.4億円 ◆【国】スマートアイランド推進実証調査事業 2.0億円（1.6億円） ※うちR4予算1.6億円、R3補正0.4億円 ◆【環】ゼロカーボンシティ実現に向けた地域の気候変動対策基盤整備事業 8億円の内数（8億円の内数）
	個別分野の 実証・実装	◆モビリティ分野 ・【経】地域新MaaS創出推進事業 数億円（2.9億円） ・【国】日本版MaaS推進・支援事業 R4予算0.73億円＋R3補正285億円の内数（1億円）

②共通基盤の 構築・標準化	データ連携基盤整備 ◆【内】SIPⅡ期ビッグデータ・AIを活用したサイバー空間基盤技術 280億円の内数（280億円の内数）	相互連携推進 ◆【内(科技)】スマートシティ・スマートローカルの持続可能な地域づくり 3.01億 ※うち、R3補正3.01億円	標準活用推進 ◆【内】重要分野の標準活用戦略を省庁横断で推進 2.6億円の内数（2.6億円の内数） ※うちR4予算0.5億円、R3補正2.1億円	関連の都市インフラ整備 ◆【国】社会資本整備総合交付金等 5,817億円の内数（6,311億円の内数）等	ICTインフラの地域展開 ◆【総】高度無線環境整備推進事業 54.6億円（36.8億円） ※うちR4予算36.8億円、R3補正17.8億円 ◆【総】携帯電話等エリア整備事業 28.0億円（15.1億円） ※うちR4予算15.0億円、R3補正13.0億円
③官民連携	◆【内・総・経・国】官民連携プラットフォームの運営				

④国際展開	◆【内】グローバル・スマートシティ・アライアンス ◆【総】ICT海外展開パッケージ支援事業 9.6億円の内数（15.3億円） ※うちR4当初1.3億円、R3補正8.3億円 ◆【経】エネルギー分野における我が国技術の国際展開のための実証事業 64.9億円（70.2億円） ◆【経】質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業 7.5億円の内数（7.5億円の内数） ◆【国】新たなグローバルチャネルの構築（質の高いインフラ等の効果的な情報発信）および海外インフラプロジェクトの案件形成・受注獲得の促進 0.3億円の内数（0.3億円の内数） ◆【国】スマートシティ海外展開推進事業 3.0億円の内数※R3補正(6.3億円※R2補正) ◆【国】スマートシティ開発案件の推進 2.1億円の内数（2.1億円の内数） ◆【国】国際機関と連携し、国際会議を活用したスマートシティ海外展開の推進 0.4億円（0.5億円）
-------	--

*【内】地方創生推進交付金（Society5.0タイプ）（1,000億円の内数）、デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプ）（200億円の内数）等と連携
＜凡例＞【デ】:デジタル庁、【内】:内閣府、【内(科技)】:内閣府科学技術・イノベーション推進事務局、【内(地創)】:内閣府地方創生推進事務局、【総】:総務省、【文】:文部科学省、【経】:経済産業省、【国】:国土交通省

政府のスマートシティ関連事業例（令和4年度予算案）

	内閣府 (地方創生推進事務局)	総務省 (情報流通行政局)	国土交通省 (都市局)	経済産業省 (製造産業局)	国土交通省 (総合政策局)
事業名	未来技術社会実装事業	地域課題解決のためのスマートシティ推進事業	スマートシティ実装化支援事業（スマートシティモデルプロジェクト）	地域新MaaS創出推進事業	日本版MaaS推進・支援事業
概要	地域のSociety5.0の実現に向け、地方創生の観点から優れた自治体の未来技術の実装事業について、社会実装に向けた現地支援体制（地域実装協議会）を構築するなど、関係府省庁による総合的な支援を実施	地域が抱える様々な課題（防災、セキュリティ・見守り、買物支援など）をデジタル技術やデータの活用によって解決することを目指すスマートシティの実装を関係府省と一体的に推進	スマートシティの分野で、世界の先導役となることを目指し、全国の牽引役となる先駆的な取組を行う先行モデルプロジェクトを募集し、スマートシティの取組を支援	地域における新しいモビリティサービスの社会実装や移動課題の解決に向けて、高度かつ持続的な事業モデルの創出・横展開に資する先進MaaS実証を推進。	感染症拡大などにより変容した利用者ニーズへの対応や、公共交通等の利便性を面的に向上させる MaaS等の取組の普及を促進することで、公共交通等の移動サービスを高度化し、その利便性・効率性の向上を図る。
R4年度 予算案	0.8億円の内数 （シンポジウム等、普及啓を目的とした取組に係る費用等）	4.6億円	2.65億円	数億円程度	0.73億円 （R3年度補正 285億円の内数）
過去の選 定数	H30:14事業、R1: 8 事業 R2:12事業 R3:9事業	H29:6事業、H30:3事業 R1:5事業、R2:5事業、 R3:9事業	R1 : 15事業、 R2 : 14事業 R3 : 20事業 ※先行モデルプロジェクトの支援数を記載	R1 : 13事業 R2 : 16事業 R3 : 14事業	R1 : 19事業 R2 : 36事業 R3 : 12事業
主な支援 対象	社会実装に向けた関係府省庁による総合的な支援（各種補助金、制度的・技術的課題等に対する助言等） ※事業の実施にあたっては、地方創生推進交付金等の各種交付金・補助金による支援を想定。	デジタル技術を活用したサービス・アセットの導入、都市OSの導入（整備・改修）等 （補助率1/2）	実証事業 ※データ取得等に必要な情報化基盤施設の整備についても都市再生整備計画事業等により支援。	地域の課題解決や全国での横展開に向けて、先進的かつ持続的な事業モデルの創出に向けたMaaS実証を委託事業として実施。	・新たな決済手段や新しい移動サービスの導入支援、運行情報等のデジタル化支援 ・広域的、先進的なMaaS等の取組についての支援
問合せ先	未来技術実装担当 g.mirai.s5m_(atmark)_c ao.go.jp	地域通信振興課 ict-town(atmark)ml.s oumu.go.jp	スマートシティプロジェクトチーム hqt-smartcity- mlit(atmark)gxb.ml.it.go. jp	自動車課 ITS・自動走行推進室担当 contact_mobility_pt(at mark)meti.go.jp	総合政策局モビリティサービス 推進課担当 hqt-mobilityservice100 2(atmark)gxb.ml.it.go.j p

※迷惑メール対策のため、「@」を「(atmark)」と表示しております。 送信の際には、「@」に変更してください。

4

令和4年度のスマートシティ関連事業 について

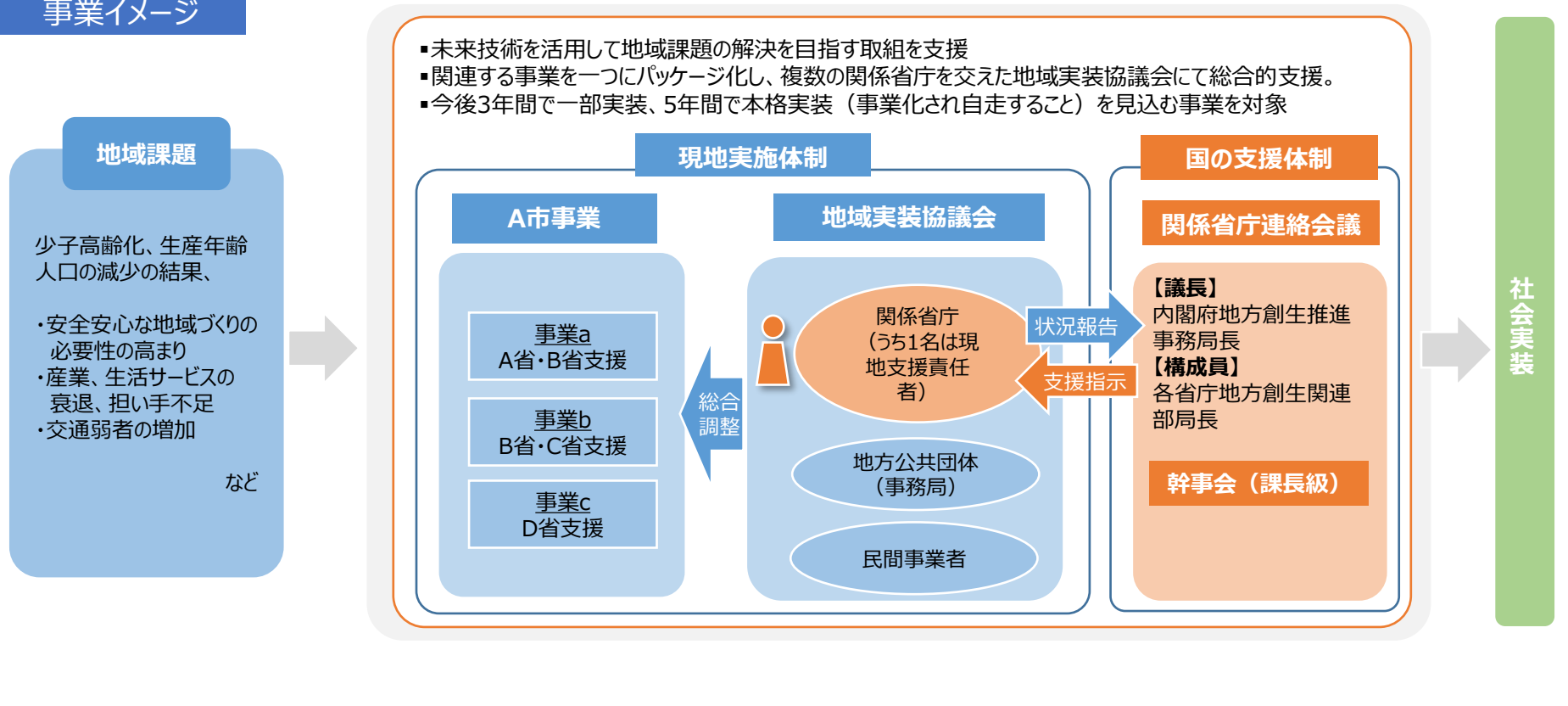
内閣府 地方創生推進事務局

未来技術社会実装事業 概要

概要

- AI、IoTや自動運転、ドローン等の未来技術を活用した新しい地方創生を目指し、地方創生の観点から、革新的で先導性と横展開可能性等に優れた提案について、社会実装に向けた関連事業の現地支援体制（地域実装協議会）を構築し、関係府省庁による総合的な支援を行う。
- 未来技術を活用した地方創生に関する提案を地方公共団体から募集し、H30年度に14事業、R1年度に8事業、R2年度に12事業、R3年度に9事業を選定、現在38事業に対して支援を実施中。（H30年度選定の5事業はR2年度末をもって支援を終了。）

事業イメージ

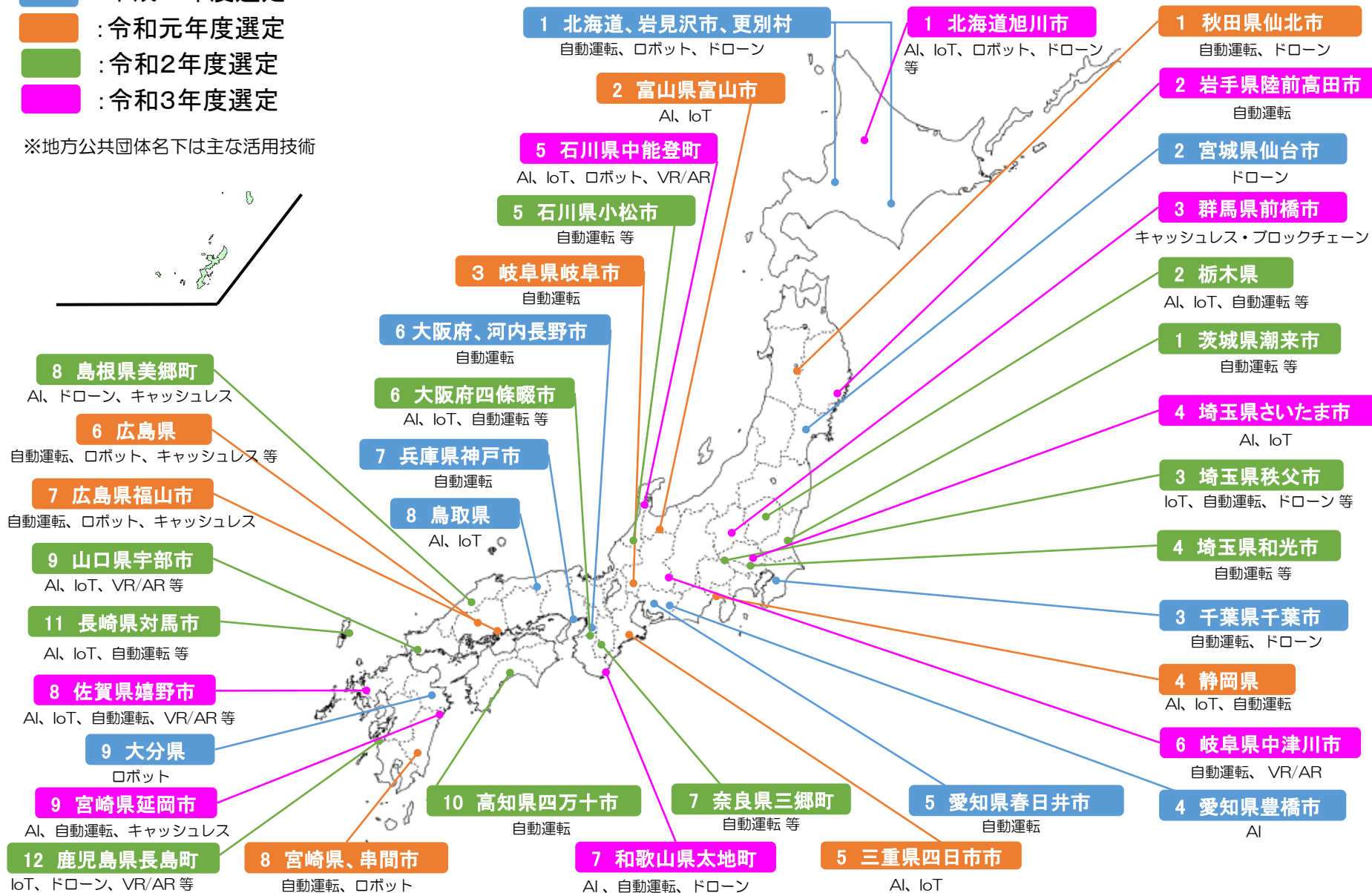


未来技術社会実装事業 一覧

R3.8.23時点

- :平成30年度選定
- :令和元年度選定
- :令和2年度選定
- :令和3年度選定

※地方公共団体名は主な活用技術



未来技術社会実装事業 一覧

	No.	提案者	提案タイトル	主な活用技術
平成30年度選定（9事業）	1	北海道、岩見沢市、更別村	世界トップレベルの「スマート一次産業」の実現に向けた実証フィールド形成による地域創生	自動運転、ロボット、ドローン
	2	宮城県仙台市	防災・減災分野におけるドローン活用仙台モデル構築事業	ドローン
	3	千葉県千葉市	幕張新都心を中核とした近未来技術等社会実装によるユニバーサル未来社会の実現	自動運転、ドローン
	4	愛知県豊橋市	近未来技術等を活用した「AIケアンティ」形成事業	AI
	5	愛知県春日井市	高蔵寺ニューモビリティタウン構想事業	自動運転
	6	大阪府、河内長野市	少子高齢化社会における自動運転技術を活用した新たな移動サービスの創出と健康寿命の延伸 ～社会保障費等の抑制による持続的なまちの発展をめざして～	自動運転
	7	兵庫県神戸市	地域に活力を与える地域交通IoTモデル構築事業 -神戸市における自動運転技術を活用した住み継がれるまちの実現-	自動運転
	8	鳥取県	インフラ情報・管理技術を活用した地域安全マネジメントの展開	AI、IoT
	9	大分県	遠隔ロボットアバターを通じた世界最先端地方創生モデルの実現	ロボット
令和元年度選定（8事業）	1	秋田県仙北市	近未来技術を活用した仙北市版グローバルイノベーション	自動運転、ドローン
	2	富山県富山市	富山市センサーネットワーク利活用促進事業	AI、IoT
	3	岐阜県岐阜市	階層構造の公共交通ネットワークへの自動運転の展開により地域先進モビリティシステムを構築する地域活性化事業	自動運転
	4	静岡県	「VIRTUAL SHIZUOKA」が率先するデータ循環型SMART CITY	AI、IoT、自動運転
	5	三重県四日市市	AI・IoTを活用し、働き方改革と新たなビジネスの創出を実現するスマート産業都市	AI、IoT
	6	広島県	AI/IoT等実証プラットフォーム事業「ひろしまサンドボックス」	自動運転、ロボット、キャッシュレス 等
	7	広島県福山市	先端技術を活用した地域課題解決実証事業 ～「まるごと実験都市福山」の推進～	自動運転、ロボット、キャッシュレス
	8	宮崎県、串間市	地域資源とスマート農業技術を融合した次世代農業振興拠点の構築	自動運転、ロボット
令和2年度選定（12事業）	1	茨城県潮来市	道の駅「いたこ」・水郷潮来バスターミナルの地域拠点を接続する自動運転サービス事業	自動運転 等
	2	栃木県	とちぎの林業イノベーション by Society5.0	AI、IoT、5G、自動運転、ドローン
	3	埼玉県秩父市	山間地域におけるスマートモビリティによる生活交通・物流融合事業	IoT、自動運転、ドローン 等
	4	埼玉県和光市	地域拠点間を接続する自動運転サービス導入事業（和光版MaaS構想案）	自動運転 等
	5	石川県小松市	小松市における2大交通拠点をつなぐ自動運転バスの導入事業	自動運転 等
	6	大阪府四條畷市	けいはんな学研区域（田原地区）における地域主体の持続可能なまちづくり	AI、IoT、自動運転 等
	7	奈良県三郷町	5Gを軸とした全世代全員活躍のまち「スマートシティSANGO」	自動運転 等
	8	島根県美郷町	映像告知やドローン等の未来技術を活用した遠隔医療実装による美郷町版医療福祉産業イノベーションの実現	AI、ドローン、キャッシュレス
	9	山口県宇部市	レジリエントで持続可能な社会を創る「スマートシティ宇部プロジェクト」	AI、IoT、VR/AR 等
	10	高知県四万十市	自動運転技術利活用による地域公共交通システムの構築	自動運転
	11	長崎県対馬市	対馬スマートシティ推進事業	AI、IoT、自動運転 等
	12	鹿児島県長島町	先端技術を活用した長島大陸未来都市実証事業	IoT、ドローン、VR/AR 等

未来技術社会実装事業 一覧

	No.	提案者	提案タイトル	主な活用技術
令和3年度選定（9事業）	1	北海道旭川市	ドローン・IoT等の未来技術を活用した非対面医療サービスの構築	AI、IoT、ロボット、ドローン 等
	2	岩手県陸前高田市	自動運転サービスの活用による高田松原津波復興祈念公園等における伝承活動促進事業	自動運転
	3	群馬県前橋市	地域「講」モデルでの地域金融再興に向けたDX実証事業	キャッシュレス・ブロックチェーン
	4	埼玉県さいたま市	流行予測AIを活用した「感染症予報サービス」の社会実装及びMaaS連携	AI、IoT
	5	石川県中能登町	デジタルを活用した障がい攻略先進のまちづくり	AI、IoT、ロボット、VR/AR
	6	岐阜県中津川市	超高速交通網との接続にむけた自動運転ネットワークの導入と地域拠点整備による新たな人の流れ創出事業	自動運転、VR/AR
	7	和歌山県太地町	自動運転やドローン等未来技術を活用した高齢者が幸せを感じるまちづくり事業	AI、自動運転、ドローン
	8	佐賀県嬉野市	「I ♥ URESHINO」 新たな交流拠点の誕生を契機に取り組む"Withコロナ観光まちづくり"	AI、IoT、自動運転、VR/AR 等
	9	宮崎県延岡市	市民一人ひとりが主役の時代をつくる延岡市のスマートシティ推進事業	AI、自動運転、キャッシュレス

地方創生推進交付金「Society5.0タイプ」の概要

- 地方創生推進交付金は、地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的な事業を支援するもの。
- 地域におけるSociety5.0の実現を推進するため、**全国的なモデル**となる取組を支援する交付金として、地方創生推進交付金に「**Society5.0タイプ**」を創設（令和2年度から）。
- 1事業の年度当たり交付上限額（国費）は3.0億円、事業期間は最長5か年度。
- 令和3年度は自動運転やドローンを活用した事業など19件を採択。

（令和4年度予算（案） 1,000億円の内数 補助率1/2）

支援対象 （事業要件）

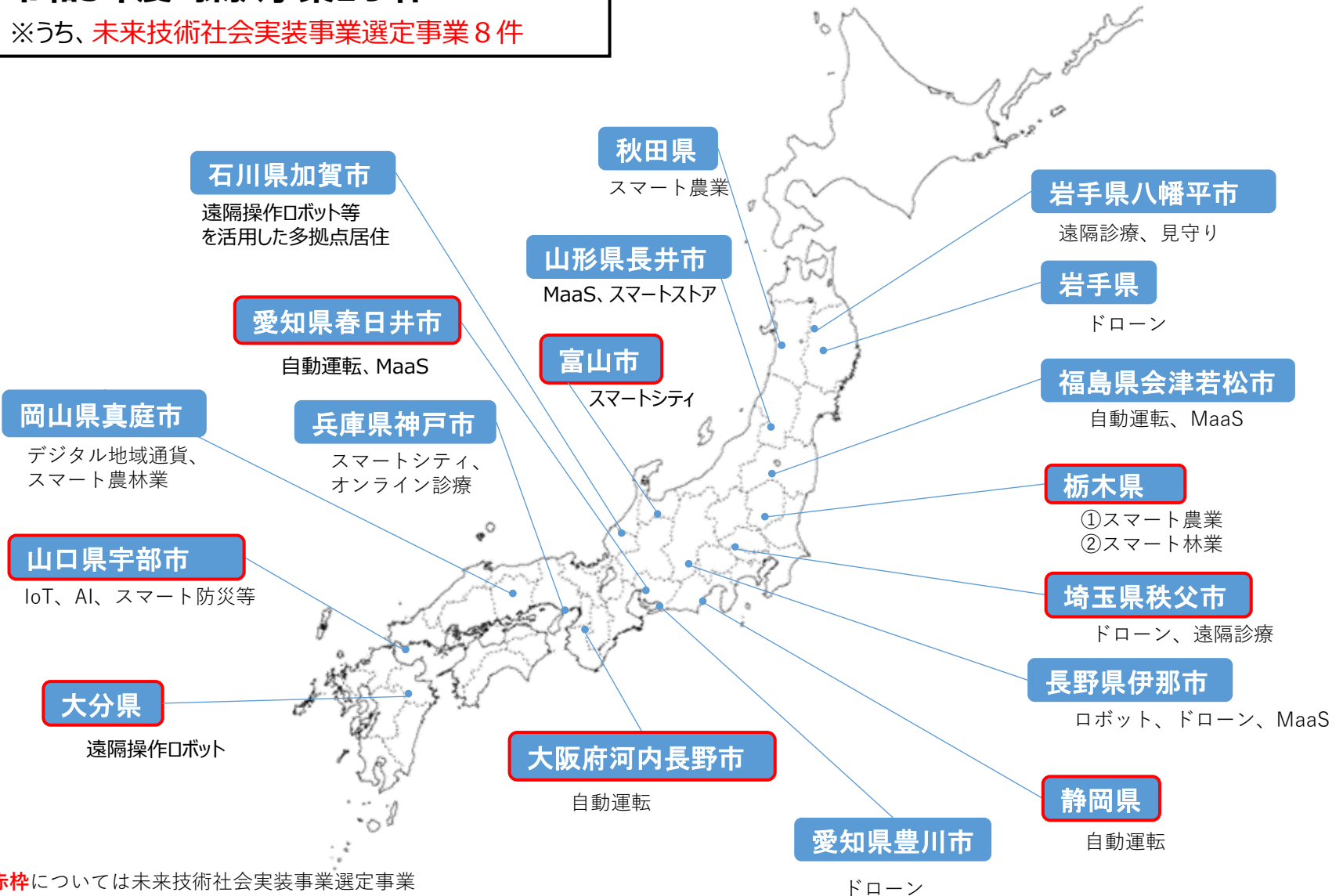
- ✓ 事業要件として以下の4項目全てを満たすことが必要。
 - ・国・専門家等の協働PDCAサイクルが存在
 - ・既に一部実証済で、5年後までに本格実装
 - ・Society5.0に向けた技術を活用し地域課題を解決、地方創生に寄与
 - ・新たな社会システムづくりにチャレンジ

		先駆タイプ	横展開タイプ	Society5.0タイプ
1事業の年度当たり 交付上限額 (国費)	都道府県	3.0億円	1.0億円	3.0億円
	市区町村	2.0億円 ※中枢中核都市は2.5億円	0.7億円 ※中枢中核都市は0.85億円	
事業期間		最長 5 か年度	最長 3 か年度	最長 5 か年度
新規事業の 申請上限件数	都道府県	原則 9 事業以内 (うち広域連携 3 事業)		申請上限件数の「枠外」
	市区町村	原則 5 事業以内 (うち広域連携 1 事業) ※中枢中核都市は原則 7 事業以内 (うち広域連携 2 事業)		

地方創生推進交付金「Society5.0タイプ」採択事業一覧（令和3年度）

令和3年度 採択事業19件

※うち、未来技術社会実装事業選定事業8件



※赤枠については未来技術社会実装事業選定事業

④ 令和4年度のスマートシティ関連事業 について

総務省 情報流通行政局 地域通信振興課

地域課題解決のためのスマートシティ推進事業※

※令和3年度の事業名は、「データ連携促進型スマートシティ推進事業」

地域が抱える様々な課題（防災、セキュリティ・見守り、買物支援など）をデジタル技術やデータの活用によって解決することを目指すスマートシティの実装を関係府省と一体的に推進。

【令和4年度当初予算(案) 4.6億円】

○公募する事業（予定）：地域が抱える様々な課題の解決や地域活性化・地方創生のため、スマートシティリファレンスアーキテクチャを満たす都市OS／データ連携基盤の導入（整備・改修）や当該都市OSに接続するデジタル技術を活用したサービス・アセットの整備等を行う事業

○補助対象：地方公共団体等
○補助率：1／2
○平成29年度から開始



主な補助要件

- 「スマートシティリファレンスアーキテクチャ」に基づき、スマートシティの構成要素が明確に整理されており、可視化されていること
- 他の自治体が容易に活用できるよう、都市OS及びアプリケーションをクラウド上で構築すること
- 都市OS、機材や端末などがセキュリティ対策やプライバシー保護を遵守したものであること

4

令和4年度のスマートシティ関連事業 について

経済産業省 製造産業局 自動車課

地域新MaaS創出推進事業

令和4年度予算（案）：数億円程度

- 令和3年度では、新たなモビリティサービスの社会実装及びその高度化を目指し、先進的かつ全国横断的な課題に挑戦する14地域においてMaaS実証を実施。
- 令和4年度においては、地域におけるMaaSの社会実装に向けて、これまでに得られた成果や課題を踏まえたより高度な実証実験を実施予定

令和3年度におけるMaaS実証の取組事例

※()内の自治体は、令和3年度の選定地域

A：他の移動との重ね掛けによる効率化

限られたリソースを複数の用途・事業者で活用

- 自動運転車両を活用した貨客混載サービスの提供（春日井市）
- 福祉車両の非送迎時間を活用した移動支援・食事配達による収益獲得（仙台市・三豊市）
- 企業・スクールバスの行政サービスへの集約（基山町）



<モノとヒトの輸送>

B：モビリティでのサービス提供

サービスのモビリティ化により効率化を図る

- 旅客バスの改造、マルシェ機能の付加による収益多角化・向上効果の検証（帯広市）
- 複数自治体をまたいだ広域医療サービスの開発（三重県6町）



<サービスのモビリティ化>

C：需要側の変容を促す仕掛け

時間帯・需要に応じた行動変容を促すことで、地域経済を活性化

- サブスク運賃の最適価格の探索（美郷町）
- 需要・供給側双方に働きかけたモビリティサービス水準の探索（室蘭市）
- レンタカー・航空機の接続最適化（北谷町）
- 都市部における来店予約等を活用した来訪ピークシフトの効果検証（大阪市）

D：異業種との連携による収益活用・付加価値創出

異業種との連携により、新しい複合サービスを提供

- レシート情報を活用した成功報酬型広告収入モデルの実装（会津若松市・日上市）
- 商業施設に加え、オフィスや研究機関とも連携したモビリティサービス提供の仕組み検証（播磨科学公園都市）

E：モビリティ関連データの取得、交通・都市政策との連携

モビリティ・異業種データを取得・可視化し、より効率的な移動を実現

- コネクテッドカーの普及に備えた、走行データを活用したドライバー（自家用有償）の質担保に向けた検討の実施（永平寺町）
- 交通サービス等の提供で得られた移動・健康データを活用した政策間の連携可能性の検証（入間市）



令和4年度は、上記の取組から得られた成果や課題を踏まえ、**MaaSの更なる高度化に取り組み全国への横展開のモデルとなる先進事例の創出**を目指す。

4

令和4年度のスマートシティ関連事業 について

国土交通省 総合政策局

モビリティサービス推進課

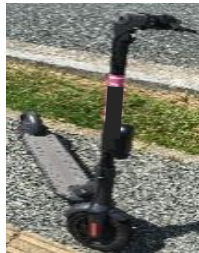
ポストコロナの移動需要を取り込むための公共交通等の高度化の推進

令和4年度当初予算(案) 0.73億円
／令和3年度補正予算 285億円の内数

- ポストコロナにおける回復する移動需要を公共交通等で取り込むためには、
 - コロナ禍や社会経済情勢の変化により変容した利用者のニーズに的確に対応する
 - 移動の利便性を向上させる ことが重要。
- 一方、移動需要自体がコロナ前の水準に戻らない予測もされているなか、地域の公共交通を維持していくためには、
 - デジタル化を通じた移動サービス全体の効率化、高度化を図ることも重要。

変容した利用者のニーズへの対応 デジタル化を通じた移動サービスの効率化

- ICカードやQRやタッチ決済、顔認証等の新たな決済手段の導入支援
 - ✓ 決済データ蓄積によりサービスの高度化を可能にし、接触を回避するという変容したニーズに対応
- シェアサイクルや電動キックボード、グリーンスローモビリティ等の新しいモビリティの導入支援
 - ✓ カーボンニュートラルに資するほか、ラストワンマイルの移動ニーズにきめ細やかに対応可能。パーソナル性の高い移動を求めるニーズに対応
- AIオンデマンド交通の導入支援
 - ✓ 地域において導入されているデマンド交通に対して、AIを用いたシステム導入によりルートや配車、さらには経営を合理化
- 交通情報のデータ化、混雑情報を提供するシステム等の導入支援
 - ✓ DXによる経営やサービスの効率化、高度化

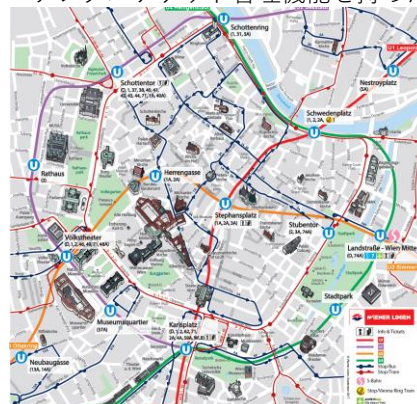


公共交通等の面的な利便性向上

- 積極的に面的な移動サービスの利便性向上、高度化に取り組む事業者への支援
- 新モビリティサービス事業計画の策定、評価に取り組む事業者への支援
 - ✓ 地方公共団体、事業者が密接に連携して面的に高度なMaaSの取組について、官民が連携して取組を実施することで、移動の高度化やスーパーシティ／スマートシティを実現

【参考】ウィーンの事例

- ・ WIENER LINIEN（ウィーン市交通局）が、U-Bahn（地下鉄）、トラム、バスを一体的に運営。
- ・ 年間定期券により、近郊鉄道も含めた乗り放題サービスを提供。
- ・ デジタルチケット管理機能を持ったMaaSアプリも存在。



出典:2021/4時点 WIENER LINIEN HP

4

令和4年度のスマートシティ関連事業 について

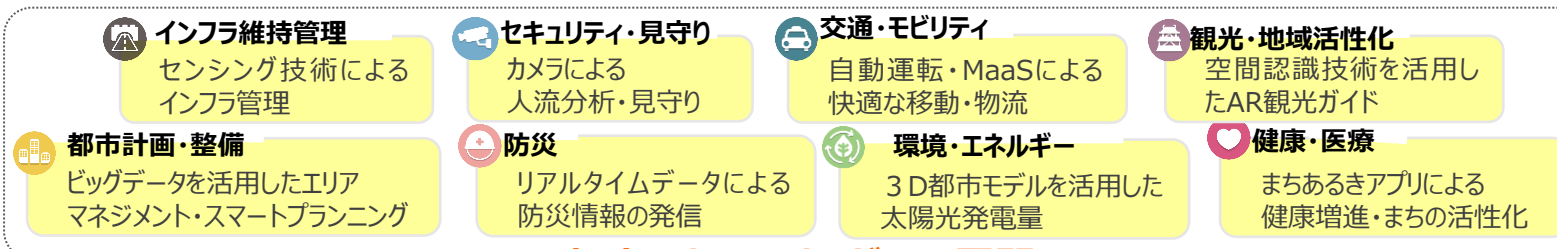
国土交通省 都市局 都市計画課

【国土交通省】スマートシティモデルプロジェクト（スマートシティ実装化支援事業）

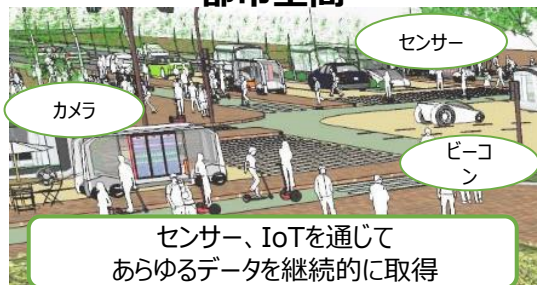
全国の牽引役となるモデルプロジェクトとして、地域のスマートシティ実行計画に基づき、データや新技術を活用した先進的な都市サービスの実装に向けて取り組む実証事業を支援。

スマートシティ実装化支援事業
補助 **2.65 億円**

スマートシティのイメージ



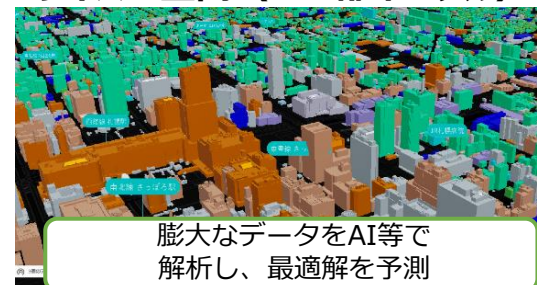
都市空間



都市におけるサービスの展開



サイバー空間（3D都市モデル）



補助要件等

支援条件：①応募者が民間事業者等及び地方公共団体を構成員に含む協議会（コンソーシアム）であること。
②都市・地域のビジョン、取組内容等を記載した「スマートシティ実行計画」を策定、**コンソーシアムがHPに公開。**

支援対象：スマートシティ実行計画に基づく、社会実装に向けた実証事業（2,000万円上限（**定額補助**））
※実行計画に基づく取組のコンソーシアム負担額が国の補助額を上回ること

選定方法：内閣府が設置する合同審査会（有識者会議）の評価を経て、決定

<実証事業の流れ>

官民体制の確立

実行計画の策定

実証事業

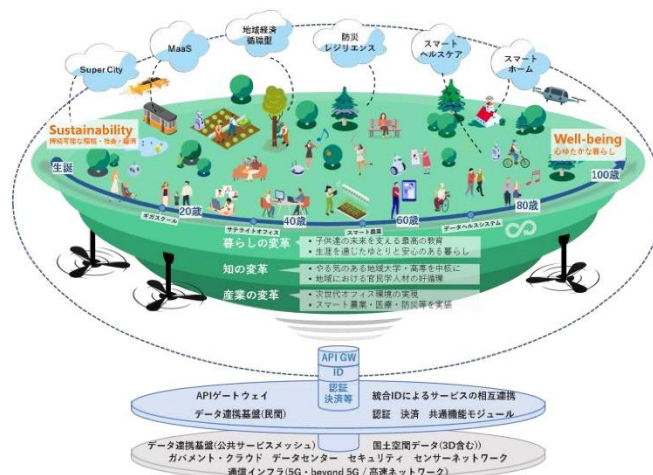
実装

支援
範囲

④ 令和4年度のスマートシティ関連事業 について

デジタル庁

令和3年度補正予算 デジタル田園都市国家構想推進交付金 デジタル実装タイプ Type2/3について



令和4年3月16日

内閣府 地方創生推進室
デジタル庁

内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

デジタル田園都市国家構想推進交付金（内閣府地方創生推進室）

令和3年度補正予算額 200.0億円

事業概要・目的

○デジタル技術の活用により、地域の個性を活かしながら、地方を活性化し、持続可能な経済社会を目指す「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、地方からデジタルの実装を進めていくことが喫緊の課題。

○このため、デジタルを活用した、意欲ある地域による自主的な取組を応援するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、国が交付金により支援する。

○具体的には、①デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、他の地域等で既に確立されている優良なモデル等を活用して迅速な横展開を行う事業や、②地方への新たなひとの流れを創出するためサテライトオフィスの施設整備等に取り組む地方公共団体を支援する。

事業イメージ・具体例

（１）デジタル実装タイプ

デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、

- ・ デジタル原則とアーキテクチャを遵守し、オープンなデータ連携基盤を活用する、モデルケースとなり得る取組（TYPE2、3）
- ・ 他の地域等で既に確立されている優良モデル・サービスを活用した実装の取組（TYPE1）

を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要なハード／ソフト経費を支援。

＜対象事業例＞

- ・ データ連携基盤を活用したスマートシティ構想
- ・ 人手不足に対応するドローンやロボットを活用したスマート農業
- ・ 観光型MaaSやインバウンド向け多言語翻訳アプリ等による観光振興 等

（２）地方創生テレワークタイプ

「転職なき移住」を実現するとともに、地方への新たなひとの流れを創出する地方公共団体を支援。

＜対象事業＞

- ①サテライトオフィス等整備事業（自治体運営施設整備等）
- ②サテライトオフィス等開設支援事業（民間運営施設開設支援等）
- ③サテライトオフィス等活用促進事業（既存施設の拡充・利用促進）
- ④企業進出支援事業
- ⑤進出企業定着・地域活性化支援事業（サテライトオフィス等に進出する企業による地域活性化に向けた事業の支援）

資金の流れ



期待される効果

○地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起こし、地方と都市の差を縮めていくことで、「デジタル田園都市国家構想」を推進します。

Type1 と Type2/3

● デジタル田園都市交付金のType2/3により、各自治体によるデータ連携基盤構築を財政的にも支援。

- **Type1（スターター）**：地域の個性を活かし、まずはデジタルの効果を実感できるサービスを地域・暮らしに実装する取組み
- **Type2（プレイヤー）**：オープンなデータ連携基盤を活用し、複数のサービスの連携にも取り組むもの
- **Type3（リーダー）**：Type2要件を満たし、かつ、サービスの一部を令和4年度の極力早期に実現できるもの

<TYPE別の内容>



※申請上限数：都道府県 9事業 市町村 5事業

○要件（TYPE共通）

- デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む
- コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係と連携し、事業を実行的、継続的に推進するための体制の確立

※TYPE 2・3については、官民および民間事業者間での相互連携性の確保など、デジタル原則への準拠を求める。

<対象事業の例>



<中長期的取組>

事例の採択・フォローアップや好事例の情報発信により、地域のデジタル実装を強力に支援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進。



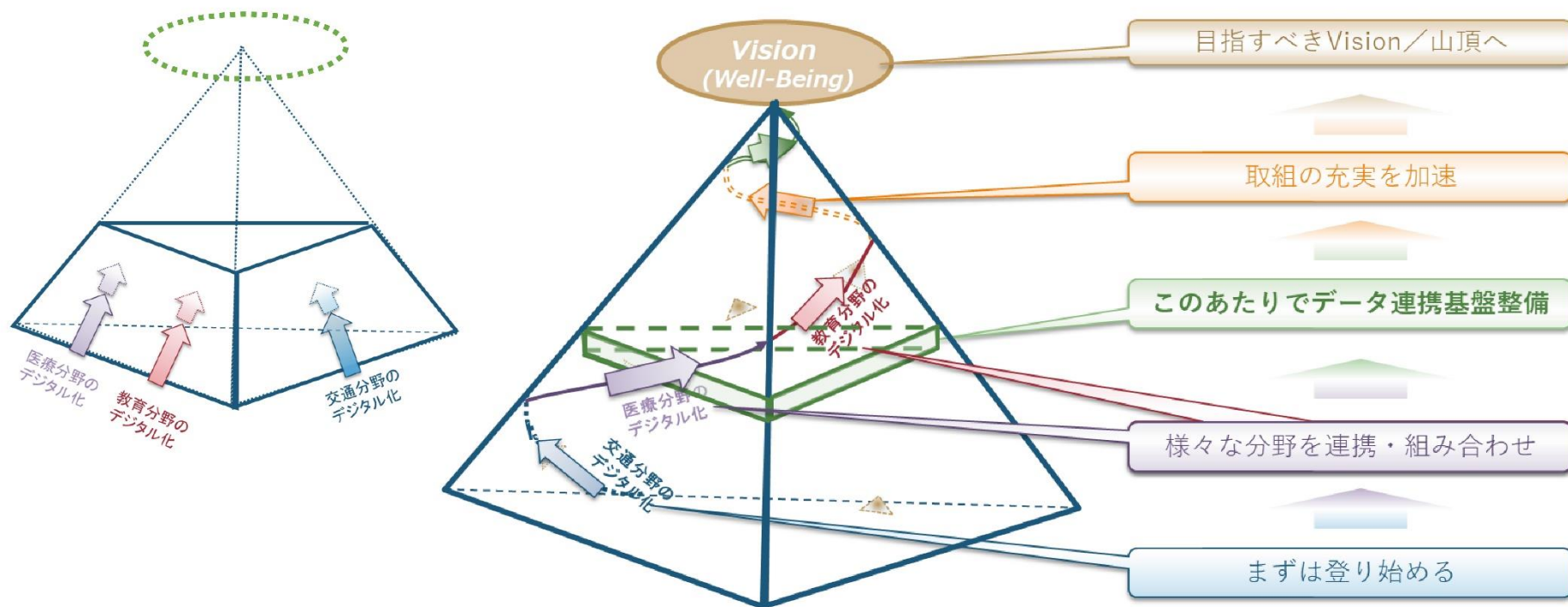
Type2/3を目指す地域の方へのメッセージ（１）

- 我が国には、遠隔医療、遠隔教育、自動走行など様々な要素技術があります。しかし、これを実証することはできても、実際の生活に根付かせる（＝実装する）のは大変難しい課題です。例えば、今は、優れた「登山靴」（＝要素技術）があるのに山頂に登り切れない、**「山頂無き、山登り状態」**です。
- **山は、山頂の頂が見えるからこそ、登りたいと思うもの**。暮らして楽しく、働いてやりがいがあるまちづくり（Well-Beingの改善）の実現に向け、様々なサービスを連携させていくことが必要です。

最初の実組

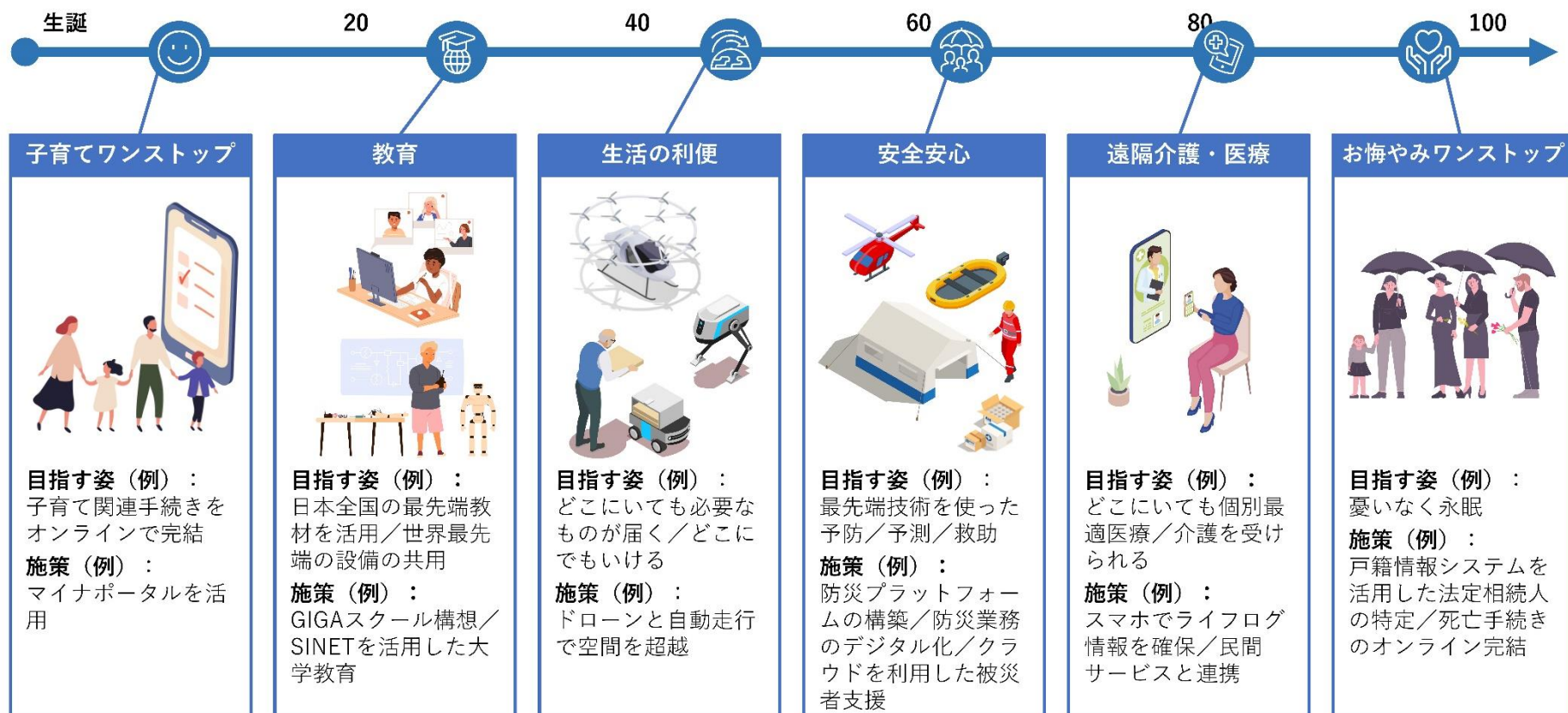


最終的に目指すべき姿



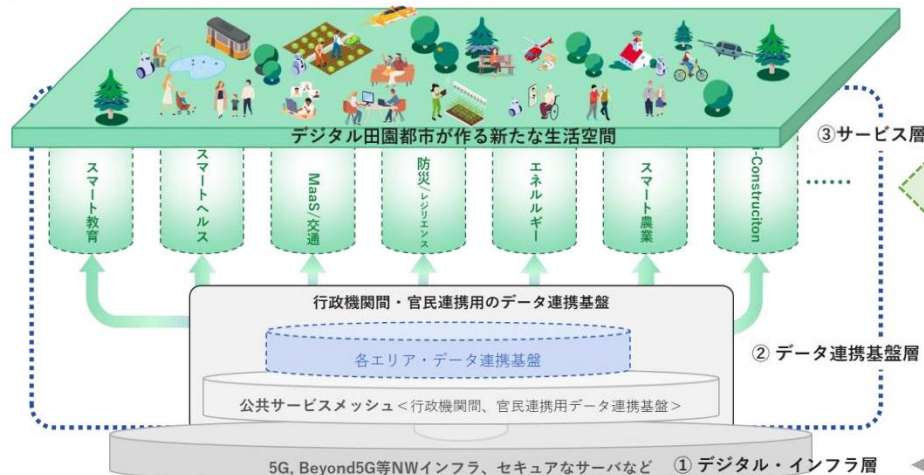
Type2/3を目指す地域の方へのメッセージ（２）

- 現実にも、多くの人々が、教育、医療、介護、仕事など様々な理由から、地域を離れざるをえない、若しくは、苦しい家庭のやりとりを迫られているのが実情です。
- デジタル田園都市国家構想では、最終的には、どれか特定分野のサービスだけではなく、暮らしを巡る全ての局面で、これを解決し、Well-Beingの向上を図ることこそを、最終目的として目指します。



デジタル田園都市の構築ステップ

- まずは、いずれかの分野で先進的なサービスの開発・実装をはじめ、徐々にその充実を図ります。
- 複数のサービスが立ち上がり、セクター間のデータ連携実需が見えてきた段階で、データ連携基盤の整備をはじめます。
- まち全体のWell-Being指標の計測にとりかかり、その改善の有無を見極めながら、サービスの充実と連携を進めます。



まずはサービスから

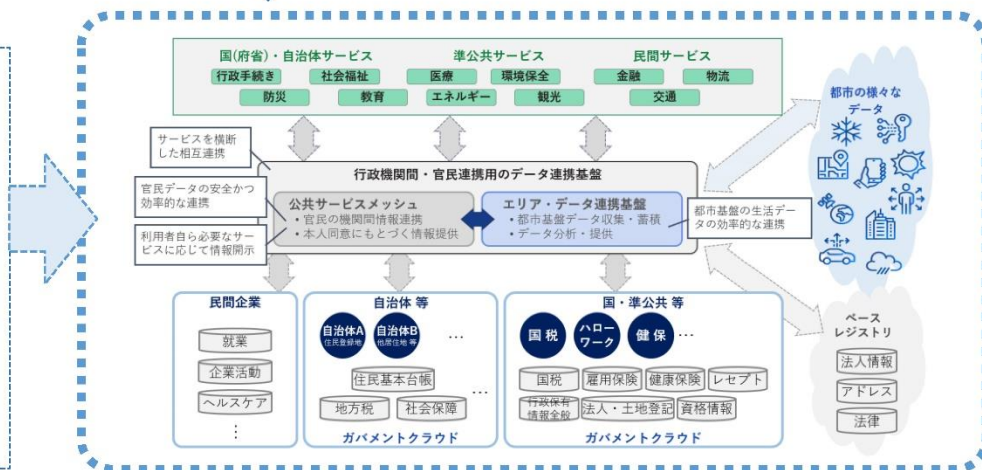
- Super City / Smart City、MaaS、スマートヘルス、スマート防災、スマート農業、スマートホーム、行政のDXなど、いずれの切り口からでも、それぞれの地域の実情に合わせ、デジタルの効果を実感できる分野から、官民連携してサービスの構築を行います。
- 特に解決を急ぐ地域の社会的課題を意識しながら、徐々に提供するデジタル/サービスのメニューを充実し、サービス間の連携を進めます。

デジタル・インフラはしっかり整備

- 国の主導により、民間活力も活用しつつ、最先端のデジタルインフラの整備を進めます。

熟度が上がってきたらデータ連携基盤を整備

- 行政機関間でデータ交換を行うための基盤、「公共サービスメッシュ」は、国自身が整備を行い、自治体事務にも提供を行います。
- 官民連携や民間サービス間でのデータ交換を行うためのエリア・データ連携基盤については、コアとなる部品とアーキテクチャを国が提供しますので、それに基づき、各地域で整備を進めていただきます。その機能や使い勝手などについては、各エリアでの利用現場の声を踏まえ、随時改善を続けてまいります。
- データの創成や活用を容易にするため、政府相互運用性フレームワークを提供し、各地域でのデータの創成・活用を支援します。また、ベースレジストリを整備し、各地域のデータの利活用に役立てます。
- Well-Beingの指標の測定を行うためのツール群を整備します。準備の整った地域から、その測定を目指していただきたいと考えています。



Type2/3に求められる要件＜概要＞

TYPE1～3に共通する要件（概要）

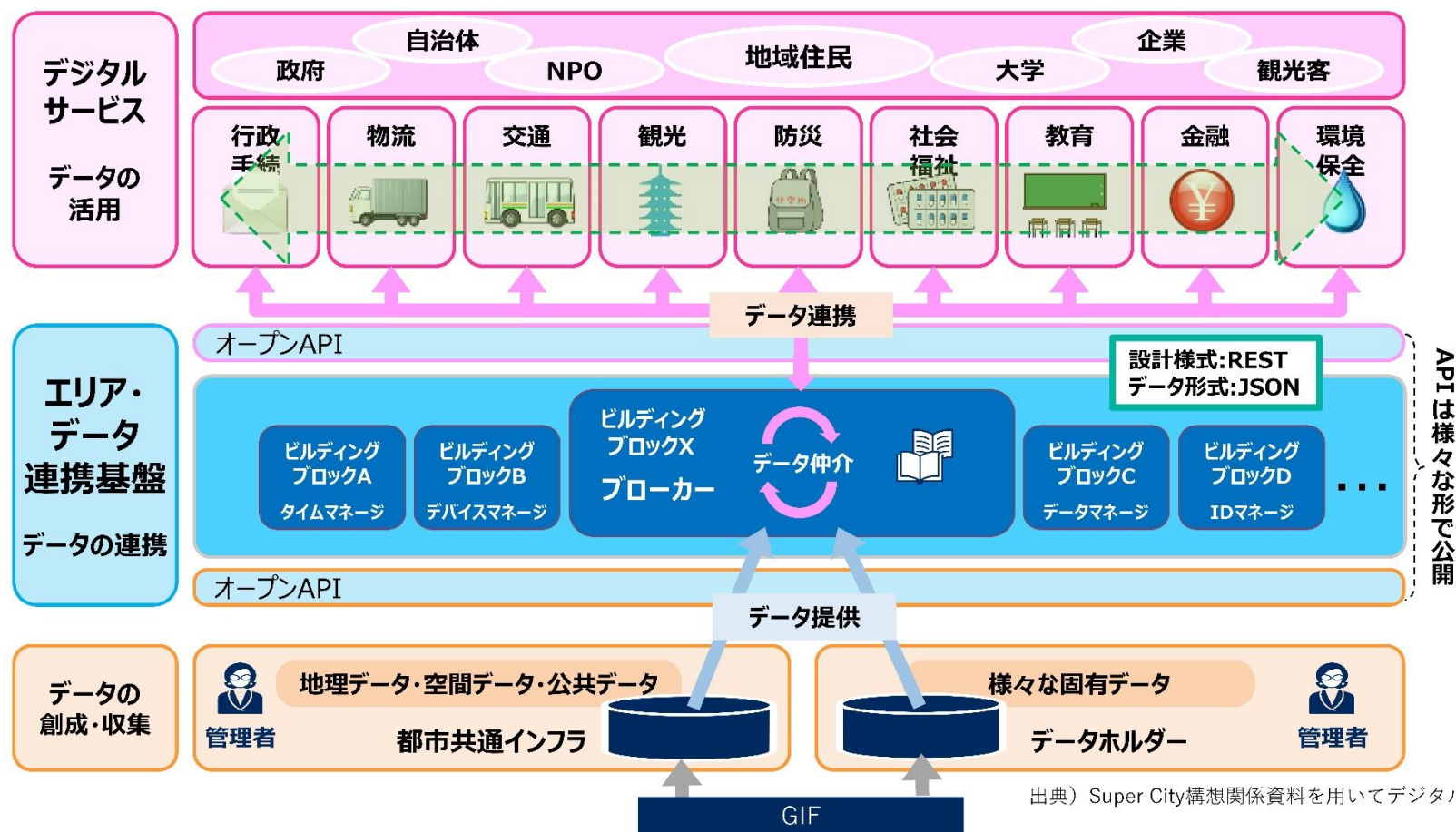
- ✓ デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組むものであること
 - 当該事業の成果が地域の課題解決や魅力向上に資するものであることを複数年に渡って計測するためのKPIを設定していること
- ✓ コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係者と連携し、事業を実効的・継続的に推進するための体制が確立されているものであること
 - 事業の実現に向けて、地方公共団体、民間事業者、地域の団体、国、専門家など、地域内外の関係者が参加・連携する体制を構築していること

TYPE2/3 に共通する要件（概要）

- ✓ デジタル原則及び共助条件（①技術実証ではなく、生活への実装を目指すものであって、②一過性ではなく継続的に取り組み、③将来的には全国展開を志向するものであること）の充足を目指す取組方針を実施計画上明記していること
- ✓ オープンなデータ連携基盤を活用し、複数のサービス提供事業者が同基盤上でサービス提供するものであること。また、Well-Beingに係る指標の測定を、準備ができた段階で導入するものであること。

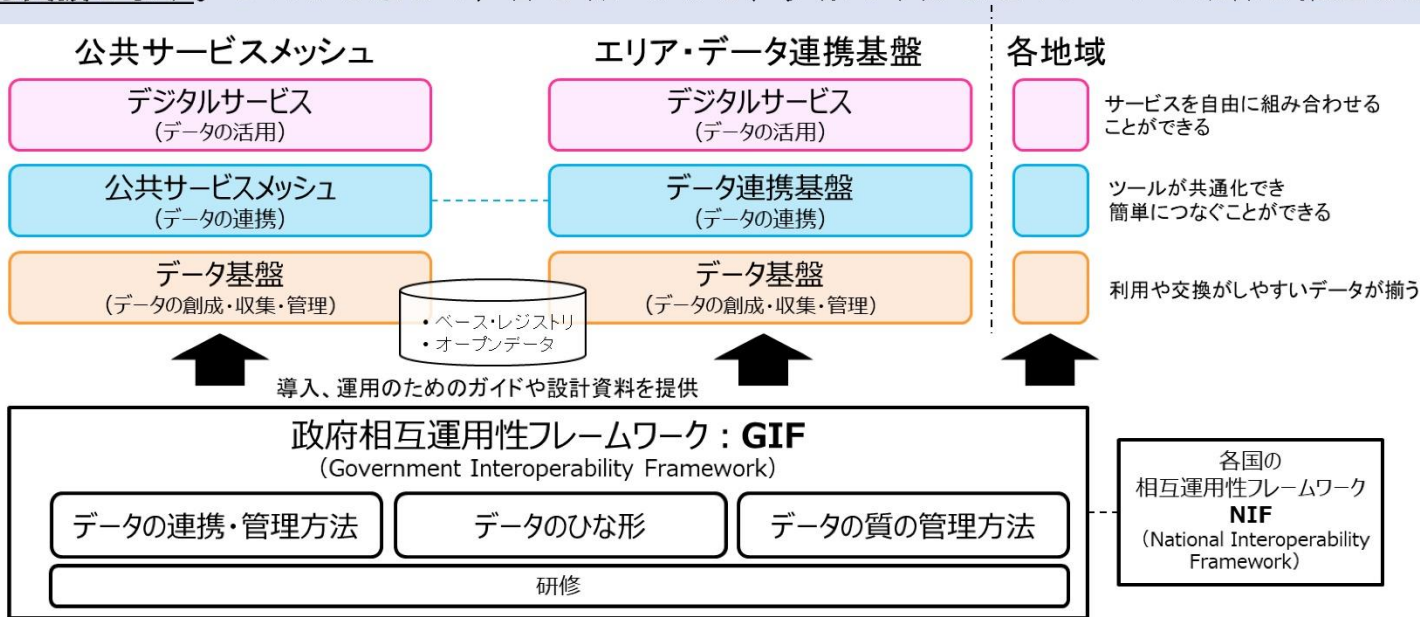
各地域におけるデータ連携基盤の整備への支援

- デジタル庁は、データ連携基盤のコアとなる部品、データ仲介機能（ブローカー）を令和3年度内に開発します。関係企業・団体が共同で普及管理団体を設立し、ブローカー機能の無償提供と活用に関する助言を進めることで、交付金による財政的支援とともに、各地域によるデータ連携基盤の構築を支援します。
 - データ仲介機能だけでデータ連携基盤が完成するわけではありません。各地域は、これを活用し異なる方式の乱立を回避しながら、各地域間での相互運用性も高く、かつ、各地域で展開予定の各サービスの実情を踏まえたデータ連携基盤を開発します。ただし、開発済みの基盤がある場合は、必要なAPIの公開を条件に、そのまま活用することも可能です。



各地域におけるデータの創成を進めるための国の支援

- デジタル庁は、デジタルガバメント推進標準ガイドラインのもと、みんなが利用しやすく、安心して使えるデータの設計が進むよう、**フレームワーク（GIF）を提供します**。各エリアは、このフレームワークを使ってデータを整備することで、各地域は、拡張性が高く、連携が容易なデータを設計することができます。
- また、社会のデータを国全体で整備をする**ベース・レジストリを推進します**。また、各自治体が進める**オープンデータの取組を支援します**。これらを通じて、各地域における、多様で十分な量のデータの確保を推進します。



GIF（Government Interoperability Framework）の提供

データのひな形（データモデル）の提供

- ・建物、施設、設備、イベント等のデータのデータ項目を定義

データの質の確保（最新で正確なデータを実現）

- ・データの最新性、網羅性、正確性等に関する基準を明確化し
データの質の改善をはかる仕組みを定義

※GIFは、推奨データセットや行政データ連携標準などを再体系化した新しい政府のデータ体系です

多様なデータの確保

ベースレジストリの推進（社会の基本データを国全体で整備）

文字、法人、アドレス、公共施設、支援制度、イベント等

オープンデータの推進（各自治体が進める取り組みを国が支援）

医療機関、避難場所、公衆トイレ等

(参考) データモデルに準拠するとは

- データ項目にできる限り標準的なものを使うことで、自治域で開発したアプリが同じデータモデルに準拠する他地域に展開しやすくなります。また、他地域で開発したアプリの導入や広域連携もしやすくなります。

準拠しているデータ

GIFやその他標準の
データモデル

データ項目
タイトル
説明
場所
住所
開催日
開始時間
終了時間
連絡先
連絡先電話番号

サービスで使われるデータ

データ項目	データ
タイトル	〇〇フェスタ
説明	このイベントは・・・
場所	〇〇会館
住所	△△2-1-2
開催日	2022-03-10
開場時間	12:30
開始時間	13:00
終了時間	17:00
連絡先	実行委員会
連絡先メール	aaa@aaaa.jp

※連絡先電話番号は省略

- ひな形をベースにするが、赤文字で示すようにデータ項目の追加や省略が可能
- 同じ標準を元にした地域とつながりやすい。違う標準を元にした地域ともデータ変換することでつながりやすい

準拠していない独自データ

独自設計のデータ

データ項目	データ
内容	〇〇フェスタ このイベントは・・・
場所	〇〇会館 △△2-1-2
開催日	3月10日 13:00～17:00
連絡先	実行委員会 99-9999-9999

- 独自に設計されているので、データが再利用しにくい。データ変換も難しい。

現在準備中のWell-Being指標について



- 計測に必要なオープンデータの収集については、RESASをはじめ、リアルタイムデータを中心に、国が積極的にデータを収集し提供します。
- 主観指標については、計測のためのアンケート調査票を設計し、集計・分析方法のガイダンスとともに、本年6月を目途に、無償提供を開始します。
- 客観指標については、必要なデータがダウンロードでき、レーダーチャートを作れるサイトを構築し、無償で提供します。本年6月を目途にサービスを開始し、徐々に利用可能エリアを広げます。

- 主観指標（時系列比較に強い）と客観指標（地域間比較に強い）の2種類の計測をめざします。
- 結果は、以下のようなレーダーチャートのような形で表し、それぞれの地域が、取組全体として改善の有無と課題を検証するのに役立てます。決して、エリア間の順位付けや第三者による比較は、行いません。
- 当該レーダーチャートとそのバックグラウンドとなった指標は、極力公表することを目指します。その評価や改善方法に対するコメントも、広く集めていきます。

